

視点(1687)

(流通経済編)

I Saw All America (その239) !!

— アメリカ経済の底力と産業資本・金融資本・新産業資本 —

産業革命による大量生産・大量販売・大量消費のモダン消費経済システムがアメリカでは1975年、日本では1990年に終焉し、その後、モノ離れ経済システムである広義のポストモダン消費経済システムがスタートしました。その結果、モノの生産を基軸とする産業資本よりも今まで産業資本の補完的役割であった金融資本が経済を牽引するようになりました。モノづくりを基軸とする実体経済の指標はGDP（国内総生産）で表示されるために、モダン消費経済の後のモノ離れした広義のポストモダン消費経済はGDPで見ると低成長になります。アメリカの1980年代及び日本の1990年代・2000年代の長期不況がその例です。

日本は広義のポストモダン消費経済（モノ離れした後の経済）である1990～2010年まではGDPによる経済成長は“ゼロ”でしたが、アメリカは1991～2005年の15年間にGDPも小売販売額も2.2倍に成長しました。何故、モノ離れした後の広義のポストモダン消費経済時代にアメリカの経済は2.2倍に拡大したのでしょうか。それは、産業資本に代わって金融資本がアメリカ経済を牽引したからです。すなわち、次の2つの金融資本によるアメリカ経済の牽引です。

- ①1993～2000年まではICT（情報通信技術）によるベンチャー企業と株式上場等による金融資本が一体となってICTバブルを起こし、金融資本が経済を牽引しました（2001年にICTバブルは崩壊）。
- ②2001～2008年までは不動産（土地・建物）による内需拡大とデリバティブ（金融派生商品）が一体化して不動産バブルを起こし、金融資本が経済を牽引しました（2008年に不動産バブルは崩壊）。

この1991年（アメリカの景気が一番悪かった時期）から2005年（アメリカの景気が一番よかった時期）の15年間にアメリカ経済はGDPと小売販売額で2.2倍になった原因は、金融資本による資産効果が生み出す需要の経済への波及でした。しかし、2007年のサブプライムローン、2008年のリーマンショック、2009年の欧州信用危機でアメリカの金融バブル経済は崩壊しました。そこで、アメリカ型の金融経済は終焉したと思われていました。

ところが、オバマ政権はモノづくりの実体経済の再生と輸出の2倍増を政策目標としています。アメリカでモノづくりは経済性から見て可能でしょうか。私なりにいろいろと情報を得ることにより、アメリカの実体経済回復の可能性を要約してみました（六車流：マーケティング理論）。

- ①アメリカの低所得者と中国の中間所得が5～10年以内に同一となり、中国等の新興国との賃金格差がなくなってきた。
- ②海外への輸送コストが燃料費やテロの保険要因により高くなってきた。
- ③シェールガスがアメリカにたくさん存在し、安価なエネルギーが獲得できるようになった。
- ④アメリカは世界の消費国家であり、アメリカ市場の中で生産することのメリットが大きいこと。
- ⑤アメリカは州単位で税金が低く、かつ規制を少なくする優遇誘致策を取っている。
- ⑥近隣国に低所得国家が多く、国境近くに生産基地を持ち、ソフトはアメリカ、ハード（工場でのモノづくり）は外国というシステムが可能となる。
- ⑦新産業革命である「メイカーズ」（職人・作り手）がウェブ上のバーチャル企画を3Dプリンターやレーザーカッターによりリアル化してメイカーズ革命（メイカーズムーブメント）がアメリカで始まっている。このメイカーズムーブメントの概念は産業革命以来のモノづくりの新しいシステムと言われている。

これらの要因で、アメリカは金融資本による付加価値を生まない経済システムから、さらに新産業資本による経済システムが回復し、新たな付加価値を生む経済になろうとしています。資本主義とはモノづくり産業なのか、それともお金のお遊び産業なのかは別として、アメリカに新しいモノづくりの実体経済への再生現象が起こりつつあるのも事実です。アメリカ経済の底力はすごいものがあります。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六車秀之